

第5回
ディスクロージャー経理実務検定 **発展編**
試験問題

日 時 : 2013年12月15日(日) 14時～16時
場 所 : 東京: 学習院大学 北1号館
WEB受験

(注意事項)

- ・途中退場の場合、検定試験の終了とみなし、再入室は出来ません。
- ・問題用紙・答案用紙の再交付は致しません。
- ・退出時は手を挙げて、試験官にお知らせ下さい(答案を確認・回収します)。
- ・答案用紙は白紙であってもご提出いただきます。
- ・検定開始の指示があるまで、問題・解答用紙に触れないで下さい。
- ・問題はお持ち帰り下さい。後日、解答を当協会ホームページ上に開示します。
- ・受験会場では、携帯電話の電源は必ずお切りください。
他の受験生の迷惑となり、不正行為とみなされる可能性があります。
- ・不正行為や他の受験生に迷惑となる行為があった場合、退場いただくことがあります。
- ・ごみは、責任を持って、各自で持ち帰りください。
- ・(WEB受験の方は協会ホームページのWEB受験の概要も参照下さい。)

※ 次の行為を行なった受験者はその場で退場・失格とし、答案の採点はせず、今後の受験も出来ません。

- ① 試験中に他の人に援助を受けたり、与えたり、他の人の代わりに受験する。
- ② 試験監督の指示に従わない。
- ③ 携帯電話・PHSなどの通信機器の利用(時計・電卓としても使用不可)
- ④ 録音機・カメラ・辞書(電子辞書を含む)の使用
- ⑤ その他の不正行為

特定非営利活動法人

ディスクロージャー実務検定協会®

問題 1 減損会計

当社（主に商品販売業を営んでいる）は東京証券取引所第 1 部の上場企業である。以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、連結財務諸表の連結損益計算書に関する注記（減損会計）中の空欄①～⑩を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【資料】 減損会計に関する資料

1. 当社は、各事業において下記の施設を有している。また、当期末の各施設に係る減損会計の適用に関する資料は下記のとおりである。

	用途	種類	所在地	減損の兆候
本 社	共用資産	土地及び建物	宮城県仙台市	あり
A 事業	冷凍食品売買	土地及び車両	青森県八戸市	あり
B 事業	加工食品売買	建物及び車両	秋田県能代市	あり
C 事業	食器類売買	機械装置及び土地	岩手県盛岡市	なし
D 事業	食器棚等雑貨売買	土地及び車両	岩手県一関市	なし

2. 上記に示した各事業は、本社を除き、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると認められる。このため、減損会計の適用にあたり、各事業を資産グループとして取り扱う。
3. 当社は、上記 4 事業の統括管理を行うために本社施設（自社所有の土地及び建物のみから構成される）を有しており、減損会計の適用にあたっては、同施設を共用資産として取り扱うこととしている。なお、本社施設の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。（単位：千円）

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
土 地	200,000	—	—
建 物	100,000	—	—
合 計	300,000	—	200,000

4. 当社の A 事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。（単位：千円）

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
土 地	120,000	—	—
車 両	30,000	—	—
合 計	150,000	140,000	137,255

5. 当社の B 事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。（単位：千円）

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
建 物	80,000	—	—
車 両	20,000	—	—
合 計	100,000	200,000	196,078

6. 当社のC事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。

(単位：千円)

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
機械装置	30,000	—	—
土地	300,000	—	—
合計	330,000	480,000	410,000

7. 当社のD事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。

(単位：千円)

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
土地	450,000	—	—
車両	50,000	—	—
合計	500,000	490,000	400,000

8. 各事業で把握された減損損失の金額は、帳簿価額に基づき各構成資産に比例配分する。

9. 回収可能価額の算定に際し用いられた情報は全て下記の正味売却価額となっている。

- ・正味売却価額（機械装置及び車両）：売却が見込めないため『0』
- ・正味売却価額（土地及び建物）：不動産鑑定評価額

10. 共用資産については、共用資産とその共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与している資産グループを含むより大きな単位でグルーピングを行う方法を採用する。なお、より大きな単位でグルーピングを行う方法に基づく割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額については、上記3. から7. の単純合算金額を用いる。

11. 当社の連結会計年度は、当期が第26期（×25年4月1日～×26年3月31日）である。

12. 当社の連結子会社については、減損会計の適用対象となる資産を有していないため、考慮しなくてよい。

【注記】損益計算書に関する注記（抜粋）

当連結会計年度 (自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)			
<p>※ 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場 所	用 途	(①)	減損損失 (千円)
宮城県仙台市	共用資産	()	(③)
(②)	()	()	(④)
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社等で用いている資産に関しては共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴う急激な価格低下により、() 事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 () 千円として特別損失に計上しました。その内訳は、() (⑤) 千円、車両 (⑥) 千円であります。</p> <p>また、共用資産である本社の地価が大幅に下落し、本社を含むより大きな単位においても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 () 千円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 (⑦) 千円、建物 (⑧) 千円であります。</p> <p>なお、資産グループ及び本社を含むより大きな単位の (⑨) は (⑩) により測定しており、土地及び建物については () により評価し、() については () により評価しております。</p>			

問題 2 ストック・オプション等関係

当社は東京証券取引所第 1 部の上場企業である。以下の資料に基づき、×6 年 3 月期(自×5 年 4 月 1 日 至 ×6 年 3 月 31 日)にかかる有価証券報告書上のストック・オプション等関係に係る注記について、①～⑮に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、当社は連結財務諸表提出会社であるが、連結子会社はストック・オプションを発行していない。

【前提条件】

1. 会社法施行日以前に付与したストック・オプションは存在しない。
2. 金額の算定にあたり、期間按分を行う際は月割にて計算すること。
3. 株式報酬費用のうち 30%を売上原価に、70%を販売費及び一般管理費として表示する。
4. 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

【資料】

1. 当社は下記の 3 種類のストック・オプションを発行している。

(1) ×1 年 7 月 1 日に付与されたストック・オプション

当社は×1 年 6 月の株主総会において、従業員 800 名に対して、以下の条件でストック・オプションを付与することを決議し、同 7 月 1 日に付与した。

- ① ストック・オプションの数：従業員 1 人当たり 5,000 個（合計 4,000,000 個）であり、ストック・オプションの一部行使はできないものとする。
- ② ストック・オプションの行使により発行される株式数：合計 4,000,000 株
（ストック・オプション 1 個につき普通株式 1 株が与えられる）
- ③ ストック・オプションの行使価格：1 株当たり 600 円
- ④ ストック・オプション付与時における公正な評価単価：1 個当たり 180 円
- ⑤ ストック・オプションの権利確定日：×4 年 6 月 30 日
- ⑥ ストック・オプションの行使期間：×4 年 7 月 1 日～×9 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権が行使された際、新株式を発行する場合には、権利行使に伴う払込金額および行使された新株予約権の金額の合計額を資本金に計上する。
- ⑧ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。

(2) ×2 年 7 月 1 日に付与されたストック・オプション

当社は×2 年 6 月の株主総会において、管理職以上の従業員 160 名に対して、以下の条件でストック・オプションを付与することを決議し、同 7 月 1 日に付与した。

- ① ストック・オプションの数：従業員 1 人当たり 10,000 個（合計 1,600,000 個）であり、ストック・オプションの一部行使はできないものとする。
- ② ストック・オプションの行使により発行される株式数：合計 1,600,000 株
（ストック・オプション 1 個につき普通株式 1 株が与えられる）
- ③ ストック・オプションの行使価格：1 株当たり 800 円
- ④ ストック・オプション付与時における公正な評価単価：1 個当たり 210 円
- ⑤ ストック・オプションの権利確定日：×7 年 6 月 30 日
- ⑥ ストック・オプションの行使期間：×7 年 7 月 1 日～×10 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権が行使された際、新株式を発行する場合には、権利行使に伴う払込金額および行使された新株予約権の金額の合計額を資本金に計上する。
- ⑧ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。

(3) ×3 年 7 月 1 日に付与されたストック・オプション

当社は×3 年 6 月の株主総会において、取締役 15 名に対して、以下の条件でストック・オプションを付与することを決議し、同 7 月 1 日に付与した。

- ① ストック・オプションの数：取締役 1 人当たり 100,000 個（合計 1,500,000 個）であり、ストック・オプションの一部行使はできないものとする。
- ② ストック・オプションの行使により発行される株式数：合計 1,500,000 株
（ストック・オプション 1 個につき普通株式 1 株が与えられる）
- ③ ストック・オプションの行使価格：1 株当たり 100 円
- ④ ストック・オプション付与時における公正な評価単価：1 個当たり 600 円
- ⑤ ストック・オプションの権利確定日：×5 年 6 月 30 日
- ⑥ ストック・オプションの行使期間：×5 年 7 月 1 日～×10 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権が行使された際、新株式を発行する場合には、権利行使に伴う払込金額および行使された新株予約権の金額の合計額を資本金に計上する。
- ⑧ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。

2. ストック・オプション数の変動実績

(1) ×1 年 7 月 1 日付与分

(単位：個)

	未行使数（残数）	行使分	失効分	摘 要
×1 年 7 月 1 日	4,000,000			
×2 年 3 月 31 日	3,990,000		10,000	退職 2 名
×2 年 7 月 1 日	3,990,000			
×3 年 3 月 31 日	3,960,000		30,000	退職 6 名
×3 年 7 月 1 日	3,960,000			
×4 年 3 月 31 日	3,960,000			
×4 年 7 月 1 日	3,960,000			
×5 年 3 月 31 日	3,895,000	50,000	15,000	行使 10 名、退職 3 名
×5 年 7 月 1 日	3,895,000			
×6 年 3 月 31 日	3,820,000	75,000		行使 15 名

(2) ×2 年 7 月 1 日付与分

(単位：個)

	未行使数（残数）	行使分	失効分	摘 要
×2 年 7 月 1 日	1,600,000			
×3 年 3 月 31 日	1,550,000		50,000	退職 5 名
×3 年 7 月 1 日	1,550,000			
×4 年 3 月 31 日	1,550,000			
×4 年 7 月 1 日	1,550,000			
×5 年 3 月 31 日	1,450,000		100,000	退職 10 名
×5 年 7 月 1 日	1,450,000			
×6 年 3 月 31 日	1,450,000			

(3) ×3年7月1日付与分

(単位：個)

	未行使数（残数）	行使分	失効分	摘 要
×3年7月1日	1,500,000			
×4年3月31日	1,500,000			
×4年7月1日	1,500,000			
×5年3月31日	1,500,000			
×5年7月1日	1,500,000			
×6年3月31日	1,000,000	300,000	200,000	退職2名、行使3名

【注記】

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 ×4年4月1日 至 ×5年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×5年4月1日 至 ×6年3月31日)
売上原価の株式報酬費	記載省略	(①)
一般管理費の株式報酬費	記載省略	(②)

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 ×4年4月1日 至 ×5年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×5年4月1日 至 ×6年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	記載省略	(③)

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	×1年ストック・オプション	×2年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 () 名	当社従業員 () 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 () 株	普通株式 (④) 株
付与日	×1年7月1日	×2年7月1日
権利確定条件	付与日(×1年7月1日)以降、権利確定日(×4年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(×2年7月1日)以降、権利確定日(×7年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自×1年7月1日 至×4年6月30日	自×2年7月1日 至×7年6月30日
権利行使期間	自×4年7月1日 至×9年6月30日	自×7年7月1日 至×10年6月30日

	×3年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (⑤) 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 () 株
付与日	×3年7月1日
権利確定条件	付与日(×3年7月1日)以降、権利確定日(×5年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自×3年7月1日 至×5年6月30日
権利行使期間	自×5年7月1日 至×10年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（×6年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	×1年ストック・オプション	×2年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	(⑧)
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	()
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	(⑥)	—
権利確定	—	—
権利行使	()	—
失効	—	—
未行使残	(⑦)	—

	×3年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	(⑨)
付与	—
失効	—
権利確定	(⑩)
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	()
権利行使	(⑪)
失効	(⑫)
未行使残	()

②単価情報

	×1年ストック・オプション	×2年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(⑬)	()
行使時平均株価 (円)	記載省略	記載省略
付与日における公正な評価単価 (円)	()	(⑭)

	×3年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	()
行使時平均株価 (円)	記載省略
付与日における公正な評価単価 (円)	(⑮)

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

記載省略

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
記載省略

問題3 賃貸等不動産

当社（主に商品販売業を営んでいる）は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、連結財務諸表の賃貸等不動産に関する注記中の空欄①～⑩を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【資料】当社が保有する不動産等に関する資料

1. 当社は、下記の不動産を有している。

物件名	用途	所在地
建物 A	本社で経営管理に利用	東京都江東区
建物 B	連結子会社に商品の販売用店舗として賃貸	東京都新宿区
建物 C	使用が見込まれていない遊休不動産	東京都品川区
建物 D	賃貸マンションとして外部企業に賃貸	東京都文京区
土地 A	本社で経営管理に利用	東京都江東区
土地 B	連結子会社に商品の販売用店舗として賃貸	東京都新宿区
土地 C	使用が見込まれていない遊休不動産	東京都品川区
土地 D	賃貸マンションとして外部企業に賃貸	東京都文京区

2. 当社が保有する不動産Aに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物 A	120,000 千円	—	120,000 千円	130,000 千円
土地 A	150,000 千円	—	150,000 千円	170,000 千円
合計	270,000 千円	—	270,000 千円	300,000 千円

なお、不動産Aに関する当期の費用発生額（固定資産税等の諸経費）は10,000千円、減価償却費は3,000千円であった。

3. 当社が保有する不動産Bに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物 B	100,000 千円	80,000 千円	180,000 千円	200,000 千円
土地 B	90,000 千円	20,000 千円	110,000 千円	140,000 千円
合計	190,000 千円	100,000 千円	290,000 千円	340,000 千円

※ 当期に連結子会社の販路拡大に伴い、当社が近隣の空地を購入し連結子会社の販売店として増設している。なお、当社における不動産Bに関する当期の費用発生額（固定資産税等の諸経費）は13,000千円、減価償却費は4,500千円であった。また、連結子会社の不動産Bを用いた事業に関する資料は下記のとおりである。

	金額
売上高	1,300,000 千円
期首商品棚卸高	64,000 千円
当期商品仕入高	550,000 千円
期末商品棚卸高	74,000 千円
労務費	101,100 千円
賃借料	28,800 千円
その他経費	330,100 千円
営業利益	300,000 千円

4. 当社が保有する不動産Cに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物C	0千円	0千円	0千円	0千円
土地C	90,000千円	△45,000千円	45,000千円	45,000千円
合計	90,000千円	△45,000千円	45,000千円	45,000千円

※ 前期末まで当社の営業所として利用していたが、当期において老朽化に伴い当該営業所を廃止した。また、その後は利用しておらず、翌期以降における使用予定もないため、当期末において減損処理を行った。なお、不動産Cに関する当期の費用発生額（固定資産税等の諸経費）は6,000千円であった。

5. 当社が保有する不動産Dに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物D	400,000千円	350,000千円	750,000千円	800,000千円
土地D	220,000千円	200,000千円	420,000千円	500,000千円
合計	620,000千円	550,000千円	1,170,000千円	1,300,000千円

※ 当期に賃貸物件を増築している。なお、当期における不動産Dに関する資料は下記のとおりである。

	金額
賃貸料収入	109,200千円
管理人件費	24,000千円
減価償却費	18,800千円
消耗品費	1,650千円
水道光熱費	8,880千円
租税公課	10,000千円
保険料	12,000千円
修繕費	1,350千円
修繕引当金繰入額	2,000千円

6. 当社の保有する不動産の時価については、全て当期末において社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づいて算定された不動産鑑定評価額を入手し、利用している。

7. 当社の連結会計年度は、当期が第26期（×25年4月1日～×26年3月31日）である。

8. 当社の連結子会社については、賃貸不動産を所有していないため、考慮しなくてよい。

【注記】賃貸等不動産関係に関する注記（抜粋）

※ 賃貸等不動産関係

当社では、東京都において、（ ① ）及び（ ② ）を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	記載省略	()
期中増減額	記載省略	(③)
期末残高	記載省略	(④)
期末時価	記載省略	(⑤)

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から（ ）を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、…記載省略…であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（(⑥)千円）であり、主な減少額は（ ）千円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	記載省略	(⑦)
賃貸費用	記載省略	(⑧)
差額	記載省略	()
その他	記載省略	(⑨)

(注) その他損益は、遊休資産に係る諸経費及び減損損失であり、それぞれ（ ⑩ ）と特別損失に計上されております。

問題4 セグメント情報

以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、セグメント情報の空欄①～⑤に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項】

- 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付している。
- 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【前提】

- 当社（P社）は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
- 当社は、S1社及びS2社の株式の100%を保有しており、両社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。
- 親会社、両子会社ともに会計期間は3月末を決算日とする1年間である。また、当連結会計期間は、×25年4月1日～×26年3月31日である。
- P社グループは、食料品製造販売事業、飲料品製造販売事業、医薬品製造販売事業の異なる事業を営んでおり、これら事業の業績について定期的に取締役会に報告、評価を行っている。このことから、上記事業の単位を事業セグメントとして識別し、それぞれを報告セグメントとしてセグメント情報の開示を行う。
- のれんは発生年度の翌年から5年間の定額法により償却している（月割計算）。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- P社は、出資設立により両連結子会社の株式の100%を保有している。このため、連結修正により「のれん」が計上されることはない。

【資料】

- 取締役会に報告されている業績の内容

(1) P社

① P社取締役会への報告内容

「セグメント間の内部売上高又は振替高」欄には、グループ会社に対するセグメント間売上も含む。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	個別 財務諸表
	食料品	飲料品	医薬品		
売上高					
外部顧客への売上高	821,000	476,000	315,000		1,612,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,600	59,800	34,000		138,400
計	865,600	535,800	349,000		1,750,400
セグメント利益	72,000	47,300	52,100	△5,200	166,200
セグメント資産	746,200	492,600	479,900	231,500	1,950,200
その他の項目					
減価償却費	3,300	2,900	4,600	130	10,930
のれんの償却額	600	1,200	—		1,800
有形固定資産の増加額	4,500	3,500	2,500	150	10,650

② 調整額の内容は以下のとおりである。

- セグメント利益の調整額△5,200百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の総務・経理部門等に係る費用である。
- セグメント資産の調整額231,500百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」である。

③ 各セグメントで以下ののれんが計上されている。

- i) 食料品事業では、×23年4月に吸収合併したことにより、3,000百万円ののれんが生じている。
- ii) 飲料品事業では、×22年10月に事業譲受したことにより、6,000百万円ののれんが生じている。

④ 各セグメントで計上した減損損失の金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食料品	飲料品	医薬品
減損損失	400	900	1,500

⑤ 各セグメント資産に含まれる子会社株式の金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食料品	飲料品	医薬品
S1社株式	5,000	—	—
S2社株式	—	3,000	—

(2) S1社

① S1社取締役会への報告内容

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	個別 財務諸表
	食料品	飲料品	医薬品		
売上高					
外部顧客への売上高	216,000	—	143,000		359,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,300	—	9,400		19,700
計	226,300	—	152,400		378,700
セグメント利益	15,800	—	13,900	△1,600	28,100
セグメント資産	306,000	—	184,600	94,800	585,400
その他の項目					
減価償却費	1,900	—	2,500	100	4,500
のれんの償却額	—	—	—		—
有形固定資産の増加額	500	—	200	50	750

② 調整額の内容は以下のとおりである。

- i) セグメント利益の調整額△1,600百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の総務・経理部門等に係る費用である。
- ii) セグメント資産の調整額94,800百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」である。

③ 各セグメントで計上した減損損失の金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食料品	飲料品	医薬品
減損損失	100	—	300

(3) S2社

① S2社取締役会への報告内容

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	個別 財務諸表
	食料品	飲料品	医薬品		
売上高					
外部顧客への売上高	—	221,500	—		221,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—		—
計	—	221,500	—		221,500
セグメント利益	—	14,700	—	△400	14,300
セグメント資産	—	196,300	—	74,800	271,100
その他の項目	—	—	—		
減価償却費	—	2,780	—	120	2,900
のれんの償却額	—	—	—		—
有形固定資産の増加額	—	360	—	60	420

② 調整額の内容は以下のとおりである。

- i) セグメント利益の調整額△400百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の総務・経理部門等に係る費用である。
- ii) セグメント資産の調整額74,800百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」である。

2. 企業集団内取引

- (1) P社食料品セグメントはS1社食料品セグメントに対して商品51,200百万円を販売している。
- (2) P社飲料品セグメントはS1社医薬品セグメントに対して商品38,700百万円を販売している。
- (3) P社飲料品セグメントはS2社飲料品セグメントに対して商品29,400百万円を販売している。

3. 未実現利益

- (1) S1社食料品セグメントが保有する商品にはP社食料品セグメントが付した未実現利益が、前期850百万円、当期880百万円含まれている。
- (2) S1社医薬品セグメントが保有する商品にはP社飲料品セグメントが付した未実現利益が、前期460百万円、当期500百万円含まれている。
- (3) S2社飲料品セグメントが保有する商品にはP社飲料品セグメントが付した未実現利益が、前期200百万円、当期250百万円含まれている。

【注記】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要 記載省略
2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 記載省略
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自×24年4月1日 至×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×25年4月1日 至×26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	食料品	飲料品	医薬品			
売上高						
外部顧客への売上高	(①)	()	()	()		(④)
セグメント間の内部売上高又は振替高	()	(②)	()	()	(③)	(⑤)
計	()	()	()	()	()	()
セグメント利益	()	()	()	(⑥)	(⑦)	()
セグメント資産	()	(⑧)	()	()	(⑨)	(⑩)
その他の項目						
減価償却費	()	()	()	()	()	(⑪)
有形固定資産の増加額	()	()	()	()	()	(⑫)

【関連情報】

記載省略

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自×24年4月1日 至×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×25年4月1日 至×26年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品	飲料品	医薬品	全社・消去	合計
減損損失	(⑬)	()	()	—	()

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自×24年4月1日 至×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×25年4月1日 至×26年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品	飲料品	医薬品	全社・消去	合計
当期償却額	(⑭)	()	—	—	()
当期末残高	()	(⑮)	—	—	()

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載省略

第5回 ディスクロージャー経理実務検定 発展編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	-50

問題1

	ア	イ	ウ	エ
①	勘定科目	帳簿価額	種類	回収可能価額
②	青森県八戸市	秋田県能代市	岩手県盛岡市	岩手県一関市
③	7,971	23,922	36,667	100,000
④	12,745	16,731	33,333	100,000
⑤	2,126	5,314	6,643	10,196
⑥	2,549	3,188	7,974	8,768
⑦	5,314	15,948	66,667	82,614
⑧	2,567	2,657	7,974	33,333
⑨	割引後得來キャッシュ・フロー	回収可能価額	正味売却価額	使用価値
⑩	割引後得來キャッシュ・フロー	回収可能価額	正味売却価額	使用価値

問題2

	ア	イ	ウ	エ
①	61	52	121	173
②	112	52	121	69
③	0	120	180	900
④	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑤	15	160	10	145
⑥	4,000,000	3,990,000	3,895,000	3,820,000
⑦	50,000	75,000	3,895,000	3,820,000
⑧	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑨	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑩	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑪	1,500,000	200,000	300,000	1,450,000
⑫	1,500,000	200,000	300,000	1,450,000
⑬	180	600	800	5,000
⑭	800	160	400	210
⑮	100	800	600	500

問題3

	ア	イ	ウ	エ
①	賃貸用のオフィスビル	賃貸用の販売店舗	賃貸用の営業所	賃貸マンション
②	賃貸用の販売店舗	賃貸用の営業所	賃貸マンション	遊休不動産
③	100,000	505,000	550,000	650,000
④	560,000	1,215,000	1,320,000	1,775,000
⑤	1,345,000	1,645,000	1,685,000	1,985,000
⑥	0	100,000	568,800	650,000
⑦	0	1,380	28,800	109,200
⑧	0	23,000	78,680	91,680
⑨	4,500	6,000	13,000	51,000
⑩	売上原価	賃貸原価	営業費用	営業外費用

問題4

	ア	イ	ウ	エ
①	821,000	985,800	216,000	1,037,000
②	59,800	54,900	43,400	89,400
③	0	△38,740	△38,700	△89,400
④	985,800	2,192,500	2,111,900	2,458,000
⑤	19,700	128,100	108,400	119,400
⑥	215,720	208,480	206,920	222,760
⑦	0	△7,240	△38,700	△39,400
⑧	1,047,170	685,700	688,850	492,600
⑨	231,500	94,800	400,600	401,060
⑩	2,797,070	2,688,950	2,397,520	2,405,600
⑪	350	17,980	18,330	19,340
⑫	260	11,560	11,820	13,450
⑬	0	500	900	3,200
⑭	0	600	1,200	3,000
⑮	0	1,200	1,800	6,000